

令和 4 年度 伊丹市工業用水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 4 年度伊丹市工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 事 業 所 数

29 事業所

(2) 年 間 総 給 水 量

11,633,788 m³

(3) 一 日 平 均 給 水 量

31,873 m³

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第 1 款 工 業 用 水 道 事 業 収 益 376,090 千円

第 1 項 営 業 収 益 357,746 千円

第 2 項 営 業 外 収 益 18,343 千円

第 3 項 特 別 利 益 1 千円

支 出

第 1 款 工 業 用 水 道 事 業 費 用 280,967 千円

第 1 項 営 業 費 用 269,739 千円

第 2 項 営 業 外 費 用 10,227 千円

第 3 項 特 別 損 失 1 千円

第 4 項 予 備 費 1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額380,618千円は、当年度分損益勘定留保資金96,441千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額23,207千円、減債積立金取崩額50,000千円及び建設改良積立金取崩額210,970千円で補てんするものとする。）。

		収 入		
第 1 款	資 本 的 収 入			51,002 千円
	第 1 項	企 業	債	51,000 千円
	第 2 項	負 担	金	1 千円
	第 3 項	固 定 資 産 売 却 代	金	1 千円
		支 出		
第 1 款	資 本 的 支 出			431,620 千円
	第 1 項	建 設 改 良	費	274,779 千円
	第 2 項	企 業 債 償 還	金	56,841 千円
	第 3 項	投 資	資	100,000 千円

(企 業 債)

第 5 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的 建設改良，その他資金に充てるため。

限 度 額 51,000千円

起債の方法 証書借入又は証券発行による。

利 率 4.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）

償還の方法 借入の日の翌日から40年以内（5カ年以内の据置を含む。）に毎半年賦の元利均等又は元金均等償還とする。ただし、借入先の融通条件に変更あるときはその条件による。また、企業財政の都合により繰上償還をし、又は低利債に借り換えることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 6 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業外費用に計上した消費税及び地方消費税に係る予算額に不足を生じた場合における同一款内での
各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 7 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費を
その経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費	33,120 千円
(2) 交 際 費	15 千円

(他会計からの補助金)

第 8 条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、456千円である。

令和 4 年 2 月 2 4 日提出

伊丹市長 藤 原 保 幸

令和４年度 伊丹市工業用水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業収益				376,090	
	1 営 業 収 益			357,746	
		1 給 水 収 益		357,732	
			水 道 料 金	355,355	基本水量 11,520,255m ³ 348,487 超過水量 113,533m ³ 6,868
			メ ー タ ー 料	2,377	メーター貸付料 φ50～φ300
		2 受 託 工 事 収 益		14	
			給 水 工 事 収 益	1	工業用給水施設受託工事収入
			工 事 手 数 料	13	諸検査手数料
	2 営 業 外 収 益			18,343	
		1 受取利息及び配当金		111	
			預 金 利 息	1	預金利子収入
			有 価 証 券 利 息	110	有価証券利子収入
		2 他 会 計 補 助 金		456	
			他 会 計 補 助 金	456	一般会計補助金
		3 長 期 前 受 金 戻 入		17,761	
			長 期 前 受 金 戻 入	17,761	長期前受金戻入
		4 雑 収 益		15	
			そ の 他 雑 収 益	15	定期健康診断成人病検診助成金
	3 特 別 利 益			1	
		1 固 定 資 産 売 却 益		1	
			固 定 資 産 売 却 益	1	単 位

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業費用				280,967	
	1 営 業 費 用			269,739	
		1 原 水 及 び 浄 水 費		107,847	
			負 担 金	107,847	三市共同施設維持管理負担金 91,484 琵琶湖開発施設管理負担金 9,386 正蓮寺川維持管理負担金 5,246 淀川大堰維持管理負担金 1,731
		2 配 水 費		22,397	
			給 料	4,761	一 般 職 給 1人
			手 当	2,246	地 域 手 当 484 扶 養 手 当 78 通 勤 手 当 24 超 過 勤 務 手 当 282 期 末 勤 勉 手 当 1,373 特 殊 勤 務 手 当 5
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	699	賞与引当金繰入
			法 定 福 利 費	1,514	市町村職員共済組合負担金
			法定福利費引当金繰入額	139	法定福利費引当金繰入
			被 服 費	51	作業服他
			備 消 品 費	333	備消品費
			委 託 料	3,850	管路等更新基本計画策定業務委託料他
			賃 借 料	181	上下水道施設管理システムリース料他
			修 繕 費	6,540	配給水管等修繕費他
			動 力 費	2,082	北村加圧ポンプ場電力料
			材 料 費	1	単 位
		3 受 託 工 事 費		1	
			工 事 請 負 費	1	工業用給水施設受託工事

款	項	目	節	予 定 額	備 考
		4 総 係 費		17, 592	
			給 料	6, 272	一 般 職 給 2人 (会計年度任用職員1人含む)
			手 当	3, 110	地 域 手 当 451 通 勤 手 当 48 超 過 勤 務 手 当 521 期 末 勤 勉 手 当 1, 634 住 居 手 当 336 児 童 手 当 120
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	653	賞与引当金繰入
			法 定 福 利 費	1, 985	市町村職員共済組合負担金 1, 654 労災保険及び社会保険負担金 296 地方公務員災害補償基金負担金 35
			法定福利費引当金繰入額	130	法定福利費引当金繰入
			退 職 給 付 費	1, 518	退職給付引当金繰入
			旅 費	96	職員出張旅費
			被 服 費	18	作業服他
			備 消 品 費	48	備消費費
			燃 料 費	39	自動車用燃料
			印 刷 製 本 費	13	帳票類印刷製本費
			通 信 運 搬 費	149	電話料金他
			委 託 料	30	健康診断委託料他
			手 数 料	18	口座振替手数料
			賃 借 料	455	車両リース料他
			修 繕 費	28	車両関係修繕費
			交 際 費	15	
			研 修 費	32	職員研修費
			厚 生 費	29	職員厚生会負担金
			負 担 金	2, 508	日本工業用水協会負担金 120 庁舎管理費等分担金 2, 336 各種協議会負担金他 52
			保 険 料	59	工水管賠償責任保険料他
			助 成 金	375	伊丹市工業用水協議会事業運営助成金
			雑 費	12	来客用賄費他

		5 減 価 償 却 費		111,915	
			有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	57,536	建 築 物 1,487 構 築 物 41,010 機 械 及 び 装 置 14,891 工 具 器 具 及 び 備 品 148
			無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	54,379	水 利 権 54,375 ソ フ ト ウ ェ ア 4
		6 資 産 減 耗 費		9,987	
			固 定 資 産 除 却 費	9,987	構 築 物 2,170 機 械 及 び 装 置 117 工 業 用 配 水 管 撤 去 費 7,700
	2 営 業 外 費 用			10,227	
		1 支 払 利 息		4,534	
			企 業 債 利 息	4,534	財務省財政融資資金支払利息 2,302 地方公共団体金融機構支払利息 2,232
		2 雑 支 出		1	
			そ の 他 雑 支 出	1	単 位
		3 消費税及び地方消費税		5,692	
			消費税及び地方消費税	5,692	消費税及び地方消費税納付額
	3 特 別 損 失			1	
		1 固 定 資 産 売 却 損		1	
			固 定 資 産 売 却 損	1	単 位
	4 予 備 費			1,000	
		1 予 備 費		1,000	
			予 備 費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1 資本的収入				51,002	
	1 企 業 債			51,000	
		1 企 業 債		51,000	
			企 業 債	51,000	工業用配水管改良事業債
	2 負 担 金			1	
		1 工業用水道事業負担金		1	
			工業用水道事業負担金	1	単 位
	3 固定資産売却代金			1	
		1 固定資産売却代金		1	
			固定資産売却代金	1	単 位

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1 資本の支出				431,620	
	1 建設改良費			274,779	
		1 改良事業費		274,779	
			給 料	4,667	一般職給 1人
			手 当	3,782	地域手当 487
					扶養手当 198
					通勤手当 94
					超過勤務手当 222
					期末勤勉手当 2,025
					住居手当 336
					児童手当 420
			法定福利費	1,644	市町村職員共済組合負担金
			被服費	51	作業服他
			備用品費	94	備用品費
			工事請負費	255,057	工業用配水管布設工事
			負担金	9,484	三市共同施設改良工事負担金他
	2 企業債償還金			56,841	
		1 企業債償還金		56,841	
			企業債償還金	56,841	財務省財政融資資金元金償還金 21,684 地方公共団体金融機構元金償還金 35,157
	3 投資			100,000	
		1 投資有価証券		100,000	
			投資有価証券	100,000	投資有価証券

給 与 費 明 細 書

1. 総括

(1) 全職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	4	0	15,700	12,008	27,708	5,412	33,120
前 年 度	0	4	0	14,186	11,330	25,516	4,836	30,352
比 較	0	0	0	1,514	678	2,192	576	2,768

- ・「手当」には、賞与引当金繰入額及び退職給付費を含む。
- ・「法定福利費」には、法定福利費引当金繰入額を含む。

手 当	区 分	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)
	本年度	1,422	276	166	0	0	1,025
	前年度	1,295	396	123	0	0	1,113
	比 較	127	△120	43	0	0	△88
の内訳	区 分	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	
	本年度	6,384	5	672	540	1,518	
	前年度	6,014	13	336	300	1,740	
	比 較	370	△8	336	240	△222	

- ・「期末勤勉手当」には、賞与引当金繰入額及び会計年度任用職員に係る期末手当を含む。

(2)職員区分別

ア.会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	3	0	13,936	11,630	25,566	5,037	30,603
前 年 度	0	3	0	12,542	10,956	23,498	4,494	27,992
比 較	0	0	0	1,394	674	2,068	543	2,611

手 当 の内訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)
	本年度	1,422	276	142	0	0	1,024
	前年度	1,295	396	99	0	0	1,112
	比 較	127	△120	43	0	0	△88
	区 分	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	
	本年度	6,031	5	672	540	1,518	
	前年度	5,665	13	336	300	1,740	
	比 較	366	△8	336	240	△222	
	区 分	通 勤 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)			
	本年度	24	1	353			
	前年度	24	1	349			
	比 較	0	0	4			

イ.会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費			法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	一般職 (人)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	1	1,764	378	2,142	375	2,517
前 年 度	1	1,644	374	2,018	342	2,360
比 較	0	120	4	124	33	157

手 当 の内訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)			
	本年度	24	1	353			
	前年度	24	1	349			
	比 較	0	0	4			

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	1,514	給与改定に伴う増減分	0	給与改定の状況 期末手当 0.15月減 実施時期 令和4年4月
		昇給に伴う増加分	75	
		その他の増減分	1,439	
手 当	678	制度改正に伴う増減分	△214	
		その他の増減分	892	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	344,800
	平均給与月額 (円)	435,045
	平均年齢 (歳)	46.0
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	341,100
	平均給与月額 (円)	439,136
	平均年齢 (歳)	45.0

(2) 初任給

令和4年1月1日現在				令和3年1月1日			
給料表	職 種	学 歴	給料月額(円)	給料表	職 種	学 歴	給料月額(円)
行政	一 般	大学卒	190,400	行政	一 般	大学卒	190,400
		短大卒	170,400			短大卒	170,400
		高校卒	158,900			高校卒	158,900
一般の 制度 会計	行政	大学卒	190,400	一般の 制度 会計	行政	大学卒	190,400
		短大卒	170,400			短大卒	170,400
		高校卒	158,900			高校卒	158,900

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日現在	8	0	0.0
	7	0	0.0
	6	0	0.0
	5	0	0.0
	4	2	66.7
	3	0	0.0
	2	1	33.3
	1	0	0.0
	計	3	100.0
令和3年1月1日現在	8	0	0.0
	7	0	0.0
	6	0	0.0
	5	0	0.0
	4	2	66.7
	3	0	0.0
	2	1	33.3
	1	0	0.0
	計	3	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	局長・参事	次長・室長	課長・主幹	-	主 査	主 任	事務・技術職員	事務・技術職員

(4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職
本 年 度	職 員 数 (A)	(人)	3
	昇給に係る職員数(B)	(人)	3
	号給数別内訳	2号給	1
		4号給	2
		6号給	0
		8号給	0
	比率(B)／(A)	(%)	100.0
前 年 度	職 員 数 (A)	(人)	3
	昇給に係る職員数(B)	(人)	3
	号給数別内訳	2号給	0
		4号給	3
		6号給	0
		8号給	0
	比率(B)／(A)	(%)	100.0

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一般行政職
給料総額に対する比率 (令和3年12月分) (%)	0.1	0.1
支給対象職員の比率 (令和3年12月分) (%)	33.3	33.3
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	467	467
代表的な特殊勤務手当の名称	緊急出動手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.30	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
一般会計の制度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.30	有	

() 内数字は再任用職員の標準的な支給率

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
地 域 手 当	同 じ
扶 養 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ

令和４年度 伊丹市工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書
(令和４年４月１日から令和５年３月３１日まで)

(単位：円)

１ 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	71,916,000
減価償却費	111,915,000
退職給付引当金の増加額	1,518,000
賞与引当金の増加額	△ 39,000
その他引当金の増加額	△ 5,000
長期前受金戻入額	△ 17,761,000
受取利息及び配当金	△ 111,000
支払利息	4,534,000
固定資産除却費	2,287,000
未収金の減少額	<u>△ 134,000</u>
小計	174,120,000
利息及び配当金の受取額	111,000
利息の支払額	<u>△ 4,534,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	169,697,000

２ 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 251,572,000
有形固定資産の売却による収入	1,000
投資有価証券の取得による支出	△ 100,000,000
国庫補助金等による収入	<u>1,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 351,570,000

３ 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	51,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 56,841,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,841,000
資金増加額	△ 187,714,000
資金期首残高	<u>1,033,237,624</u>
資金期末残高	<u><u>845,523,624</u></u>

令和4年度 伊丹市工業用水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		66,579,437	
ロ 建 物	99,868,655		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△70,608,902</u>	29,259,753	
ハ 構 築 物	2,372,496,061		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△1,276,922,960</u>	1,095,573,101	
ニ 機 械 及 び 装 置	803,361,615		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△665,644,414</u>	137,717,201	
ホ 車 両 運 搬 具	542,375		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△516,006</u>	26,369	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	600,152		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△545,811</u>	54,341	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>528,682,154</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			1,857,892,356

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 水 利 権		328,068,931	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>14,000</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			328,082,931

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 投 資 有 価 証 券		250,000,000	
ロ 出 資 金		<u>2,368,000</u>	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>252,368,000</u>
固 定 資 産 合 計			2,438,343,287

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

845,523,624

(2) 未 収 金

29,811,000

流 動 資 産 合 計

875,334,624

資 産 合 計

3,313,677,911

負債の部

3 固定負債

- (1) 企業債
 イ 建設改良費等の財源に
 充てるための企業債
 企業債合計
 (2) 引当金
 イ 退職給付引当金
 引当金合計
 固定負債合計

329,822,406

329,822,406

21,183,582

21,183,582

351,005,988

4 流動負債

- (1) 企業債
 イ 建設改良費等の財源に
 充てるための企業債
 企業債合計
 (2) 未払金
 (3) 引当金
 イ 賞与引当金
 ロ 法定福利費引当金
 ハ 退職給付引当金
 引当金合計
 (4) その他流動負債
 流動負債合計

49,880,000

49,880,000

10,000,000

1,352,000

269,000

572,000

2,193,000

150,000

62,223,000

5 繰延収益

- (1) 長期前受金
 (2) 収益化累計額
 繰延収益合計
 負債合計

1,117,911,334

△810,004,596

307,906,738

721,135,726

資 本 の 部

6 資 本 金			1, 294, 742, 981
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 工 事 負 担 金	3, 702, 488		
ロ 他 会 計 補 助 金	32, 303, 840		
ハ 国 庫 補 助 金	63, 330, 797		
ニ その他 資 本 剰 余 金	11, 307, 683		
資 本 剰 余 金 合 計		110, 644, 808	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	150, 500, 000		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	160, 216, 364		
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	876, 438, 032		
利 益 剰 余 金 合 計		1, 187, 154, 396	
剰 余 金 合 計			1, 297, 799, 204
資 本 合 計			2, 592, 542, 185
負 債 資 本 合 計			3, 313, 677, 911

令和 3 年度 伊丹市工業用水道事業予定損益計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

1	営 業 収 益			
	(1) 給 水 収 益	323,753,000		
	(2) 受 託 工 事 収 益	14,000	323,767,000	
2	営 業 費 用			
	(1) 原 水 及 び 浄 水 費	97,651,000		
	(2) 配 水 費	31,294,000		
	(3) 受 託 工 事 費	1,000		
	(4) 総 係 費	18,629,000		
	(5) 減 価 償 却 費	109,044,000		
	(6) 資 産 減 耗 費	24,686,000	281,305,000	
	営 業 利 益			42,462,000
3	営 業 外 収 益			
	(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	117,000		
	(2) 他 会 計 補 助 金	456,000		
	(3) 長 期 前 受 金 戻 入	18,274,000		
	(4) 雑 収 益	14,000	18,861,000	
4	営 業 外 費 用			
	(1) 支 払 利 息	5,590,000		
	(2) 雑 支 出	1,000		
	(3) 予 備 費	1,000,000	6,591,000	12,270,000
	経 常 利 益			54,732,000

5 特 別 利 益			
(1) 固 定 資 産 売 却 益	<u>1, 000</u>	1, 000	
6 特 別 損 失			
(1) 固 定 資 産 売 却 損	<u>1, 000</u>	<u>1, 000</u>	<u>0</u>
当 年 度 純 利 益			54, 732, 000
前年度繰越利益剰余金			355, 064, 032
その他未処分利益剰余金変動額			<u>133, 756, 000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>543, 552, 032</u></u>

令和3年度 伊丹市工業用水道事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		66,580,437	
ロ 建 物	99,868,655		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△69,121,902</u>	30,746,753	
ハ 構 築 物	2,376,210,061		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△1,237,456,960</u>	1,138,753,101	
ニ 機 械 及 び 装 置	801,667,615		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△652,960,414</u>	148,707,201	
ホ 車 両 運 搬 具	542,375		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△516,006</u>	26,369	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	600,152		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△397,811</u>	202,341	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>281,128,154</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			1,666,144,356

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 水 利 権	382,443,931		
ロ ソ フ ト ウ ェ ア	<u>18,000</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計			382,461,931

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 投 資 有 価 証 券	150,000,000		
ロ 出 資 金	<u>2,368,000</u>		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>152,368,000</u>	
固 定 資 産 合 計			<u>2,200,974,287</u>

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

1,033,237,624

(2) 未 収 金

29,677,000

流 動 資 産 合 計
資 産 合 計

1,062,914,624

3,263,888,911

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債328,702,406

328,702,406

企業債合計

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

20,237,58220,237,582

引当金合計

固定負債合計

348,939,988

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債56,841,000

56,841,000

企業債合計

(2) 未払金

10,000,000

(3) 引当金

イ 賞与引当金

1,391,000

ロ 法定福利費引当金

274,000

引当金合計

1,665,000

(4) その他流動負債

150,000

流動負債合計

68,656,000

5 繰延収益

(1) 長期前受金

1,118,043,334

(2) 収益化累計額

△792,376,596

繰延収益合計

325,666,738

負債合計

743,262,726

資 本 の 部

6 資 本 金			1,294,742,981
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 工 事 負 担 金	3,702,488		
ロ 他 会 計 補 助 金	32,303,840		
ハ 国 庫 補 助 金	63,330,797		
ニ その他 資 本 剰 余 金	11,307,683		
資 本 剰 余 金 合 計		110,644,808	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	200,500,000		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	371,186,364		
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	543,552,032		
利 益 剰 余 金 合 計		1,115,238,396	
剰 余 金 合 計			1,225,883,204
資 本 合 計			2,520,626,185
負 債 資 本 合 計			3,263,888,911

会計処理に関する注記

ア. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 満期保有目的の債券 原価法による。

2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数

建物	8～47年
構築物	9～60年
機械及び装置	5～22年
車両運搬具	7年
工具器具及び備品	4～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数

水利権	20年
ソフトウェア	5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。なお、「退職手当に係る経費の負担に関する協定書」に基づき、一般会計及び他会計が負担すると見込まれる額23,944,000円を除き、一般会計及び他会計在職者で工業用水道事業会計が負担すると見込まれる額13,750,000円を含んだ額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

イ． 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当として6,423,000円を支給するため、賞与引当金1,391,000円を取り崩すこととしている。

(2) 法定福利費引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として1,174,000円を支払うため、法定福利費引当金274,000円を取り崩すこととしている。